

## 2025年3月期第1四半期

### IR決算説明会 主な質疑

- Q1. 第1Qの実績は計画に対してどうであったか。営業利益について一過性の増減要因はあったか。また、通期業績予想を据え置いた理由を教えてください。
- A1. 第1Q実績について、四半期ごとの業績予想は策定していないが、一過性の増減要因はない。先行き不透明なところもあり、通期業績予想は据え置いた。
- Q2. 第1Qは、国内ではトヨタが一部工場停止、中国・タイなどでは主なカーメーカーの減産などがあったが、当社の自動車事業の業績が順調に推移したのはなぜか。
- A2. 車両事業は、影響を受けることなく順調に推移した。  
エンジン及びコンプレッサー事業については、多少影響を受けたが、通期業績予想を修正するほどではないと判断した。
- Q3. 第1Qの産業車両事業の営業利益率が7%と好調だったが、その背景と継続性について教えてください。
- A3. 産業車両事業全体としては、値上げと円安効果があった。  
物流ソリューションの収益性について、底打ち感は出てきていると見ている。  
値上げの効果がもう少し収益性に貢献してくると思われるので、現状の利益率は継続可能と見ている。
- Q4. 産業車両事業の業績予想について、為替も含めて考えると上振れると期待してよいか。フォークリフト、物流ソリューションの受注と合わせて説明してほしい。
- A4. 第2Q以降の為替前提が1ドル145円のため、為替が現状のまま推移すれば、上振れると思われる。フォークリフトの当社受注について、2024年1月～6月の実績は昨年と比較すると弱含んでいるが、2024年が底になるのではないかと考えている。  
物流ソリューションの受注状況については、ある程度堅調に推移するとみている。
- Q5. フォークリフトの受注状況について、地域ごとの状況も含め教えてください。  
合わせて、受注残の状況についても教えてください。
- A5. 第1Qの当社受注は6万7千台。全体としては2021年と2022年に非常に受注が強かったのに対し、2023年は、2020年頃に戻ったような状況だった。足元では、北米及びその他地域が若干弱含み。受注残の状況は、地域と機種によって差があるが、平均して6か月程度である。

- Q6. 物流ソリューション事業の収益性につき、足元の状況と改善に向けた取り組みを教えてください。
- A6. 事業の収益性は底打ち感は見えつつあるものの、回復とまではまだ言えない。  
中期的には、リピート案件の確実な受注や費用削減などを通じ、収益性を高めていく。
- Q7. 販売金融資産残高が増加したが、その理由を教えてください。  
金利変動の影響についてはどうか。
- A7. 販売金融資産残高の急激な増加は、円安が主な理由である。基本的に販売台数に連動するものであるため、現地通貨ベースで大きく増加しているということではない。  
金利の変動に対しては、販売金融事業への影響は軽微であると考えている。
- Q8. 電動コンプレッサーの販売台数は想定どおりか。  
エンジンタイプから電動タイプに置き替わることで、収益性はどのように伸びていくのか。
- A8. 通期の計画である1,000万台に対し、第1Q実績は200万台程度であるが、通期では達成可能と予想している。  
電動タイプの収益性については、今後増産効果で向上していくと期待。  
一方、今後1,200万台体制を構築していく中で、設備投資を行っていく予定であるため、その償却負担が一時的に増加する局面もある。
- Q9. 電池事業の状況について教えてください。  
リチウムイオン電池について、公表できることがあれば教えてください。
- A9. バイポーラ型ニッケル水素電池の生産はおおむね順調であり、想定通りとなっている。  
バイポーラ型リチウムイオン電池について、トヨタ自動車との共同開発は進めているが、生産に関しては当社から発表できることはない。
- Q10. 政策保有株式縮減の取り組みにつき、検討状況を教えてください。保有するトヨタ自動車株式の対応など動きがにぶいように感じるが、売却資金の使途の検討に時間がかかっているからか。
- A10. トヨタ自動車株式も縮減検討の対象ではあるが、すぐに売却していくという訳ではない。  
使途やタイミングなどを丁寧に検討していく。
- Q11. アイシンの株式売り出しに参加したが、なぜ全量売却しなかったのか。  
政策保有株式の縮減について、アップデートがあれば教えてください。
- A11. 売却規模については、当社の資金の状況や先方の意向を踏まえ、協議において決定した。  
政策保有株式の縮減について現時点で決まったものはないが、方針に変更はない。

Q12. 今後3年間の資金の配分として、成長投資に8,000億円と公表しているが、今期は何にどれくらい使う予定か。成長投資の中に大規模なM&Aは含まれるのか。

成長投資8,000億円を使いきれなかった場合は、株主還元が厚めになる可能性はあるか。

A12. オーガニックな成長だけでは、公表した目線の達成は難しいと考えており、M&Aは必要。具体的な規模や、案件については検討を継続していく。

成長投資を通して持続的に発展していくのは当社の使命であり、バランスを取りながら株主の皆様への還元も行っていく。

以上